

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

G7、石油備蓄1億バーレルを協調放出

主要7カ国（G7）は首脳共同声明で国際エネルギー市場を通じて、ディーゼル燃料（軽油）などの石油備蓄1億バーレルを協調放出すると発表した。石油備蓄放出は直ちに開始し、4カ月間にわたり実施するとし、放出対象は軽油と原油としている。声明では、「今後数日中に国際エネルギー機関（IEA）の枠組みで会合を開き、必要に応じて軽油の追加放出の可能性について協議する」としている。また、声明では「イランによる近隣諸国への攻撃を改めて批判するとともに、ロシアに対する制裁を維持する方針」を示した。

日本の総人口、1億2297万人に減少

総務省は2025年国勢調査の確定値で外国人を含む日本人は同年10月1日時点で1億2297万2528人だったと発表した。5年前の同調査から317万3571人減少し、1920年統計開始以降で減少数、減少率ともに過去最大となった。日本の総人口の30.1%を東京、埼玉、千葉、神奈川が占め、一極集中が浮き彫りとなった。また、総人口に占める65歳以上の割合は29.4%を占め、過去最高となった。1世帯の人数は2.10人となり1970年以降で最少だった。

原油高が響き、長期金利が上昇

9月25日の国債市場で、長期金利の指標となる新発10年債の利回りが一時3.115%を付け、30年1か月ぶりの高水準となった。背景には、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを行うのではとの観測から、米長期金利が上昇した。中東情勢の悪化から原油高が進み、さらに物価が高騰するとの見方が強まった。長期金利上昇は固定型住宅ローン金利が上昇するとともに、企業にとっては資金調達に影響を及ぼす懸念がある。

約3割が「縦書き文章」に触れる機会ない

文化庁の2025年度「国語に関する世論調査」によると、31.7%の人が日常生活において縦書きで文字を読んだり書いたりする機会がないと答えていることが分かった。縦書きで読んだり書いたりする頻度の低さには、SNSの浸透や本離れ、新聞離れが影響しているものとみられ、同庁では「書道などの文化に影響が出てくる可能性もある」として警戒感を強めている。国語の研究者の間からは漢字の「はね」が右向きになるなどして、「若い世代では横書きならではの特徴がみられる」との指摘も出ている。

石油高騰、企業の6割超が影響あり

公正取引委員会が行なった中東情勢悪化による石油製品の価格高騰に関する緊急調査を行ったところ、64.1%の企業が利益の減少や出荷の抑制などの「影響があった」と答えていることが分かった。影響があった企業のうち、80.5%がエネルギーなどの価格上昇で利益が減少したことを挙げている。また、調査でコスト上昇分の値上げ要請に一部でも応じてもらったとする割合は半数にとどまり、価格転嫁が厳しい実情を浮き彫りにした。

NTT東西、来年4月から値上げ

NTT東西は2027年4月から固定電話の通話料を引き上げると発表した。光ファイバー回線を使う「ひかり電話」やメタル回線（銅回線）を使う「加入電話」が対象となり、固定電話同士の通話料値上げは1976年11月以来となる。「ひかり電話」では、固定電話にかける場合に3分当たり8.8円から9.9円に、携帯電話にかける場合は1分当たり17.6円から19.8円にと、それぞれ引き上げられる。また、光回線の設置工事の費用も引き上げるとしている。

実質賃金、7カ月連続で増加

厚生労働省は7月の毎月勤労統計で物価変動を加味した1人当たりの実質賃金は前年同月比2.4%増加し、7カ月連続で増加したと発表した。背景には、前年同期に比べ物価の上昇が抑制され、賞与を含む給与が高水準だったことが挙げられている。また、7月の名目賃金となる現金給与総額は前年同月比4.7%増の43万6401円となり、34年4か月ぶりに6ヶ月連続で3%以上のプラスとなった。同省では「春闘などの賃上げ効果が波及している」と分析している。

犬の飼育で「認知症」発症リスクが低下

国立環境研究所などの研究チームが高齢者1万1千人余を約7年半にわたって追跡調査した結果、犬を飼育している人はしていない人に比べ、介護を要する認知症の発症リスクが48%低かったことが分かった。発症リスクが低下する要因として、国環境疫学研究室の谷口主任研究員は「犬の散歩により、活動や人との交流が増え、規則的な生活習慣が維持できること」の可能性を挙げるとともに、「癒やし」といった精神的な効果も考えられる」としている。